

第1 雇用者（正規、非正規の職員・従業員別の動向など）

1 正規の職員・従業員は16万人減少、非正規の職員・従業員は56万人増加

2014年平均の役員を除く雇用者は5240万人となり、前年に比べ39万人の増加となった。このうち正規の職員・従業員は3278万人と16万人の減少となった。一方、非正規の職員・従業員は1962万人と56万人の増加となった。

男女別にみると、男性は正規の職員・従業員が2259万人と8万人の減少、非正規の職員・従業員が630万人と20万人の増加となった。女性は正規の職員・従業員が1019万人と8万人の減少、非正規の職員・従業員が1332万人と36万人の増加となった。

（図1，表1）

図1 正規、非正規の職員・従業員の推移

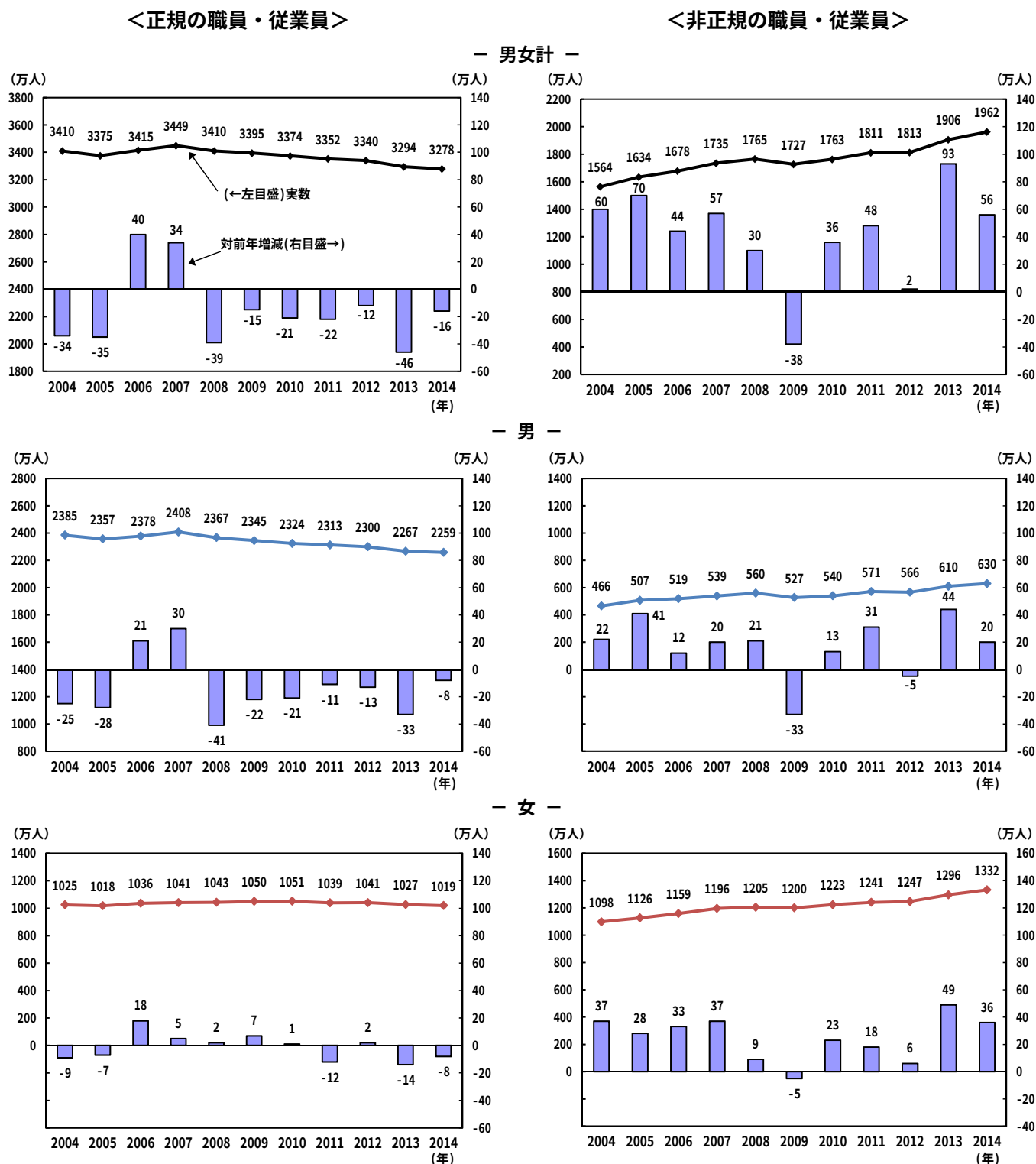


表1 雇用形態別役員を除く雇用者の推移

(万人)

			2004年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
実数	男女計	役員を除く雇用者	4975	5008	5092	5185	5175	5124	5138	5163	5154	5201	5240
		正規の職員・従業員	3410	3375	3415	3449	3410	3395	3374	3352	3340	3294	3278
		非正規の職員・従業員	1564	1634	1678	1735	1765	1727	1763	1811	1813	1906	1962
	男	役員を除く雇用者	2851	2864	2897	2947	2928	2874	2865	2885	2865	2878	2889
		正規の職員・従業員	2385	2357	2378	2408	2367	2345	2324	2313	2300	2267	2259
		非正規の職員・従業員	466	507	519	539	560	527	540	571	566	610	630
	女	役員を除く雇用者	2124	2144	2195	2237	2248	2250	2273	2279	2288	2323	2351
		正規の職員・従業員	1025	1018	1036	1041	1043	1050	1051	1039	1041	1027	1019
		非正規の職員・従業員	1098	1126	1159	1196	1205	1200	1223	1241	1247	1296	1332
対前年増減	男女計	役員を除く雇用者	27	33	84	93	-10	-51	14	25	-9	47	39
		正規の職員・従業員	-34	-35	40	34	-39	-15	-21	-22	-12	-46	-16
		非正規の職員・従業員	60	70	44	57	30	-38	36	48	2	93	56
	男	役員を除く雇用者	-2	13	33	50	-19	-54	-9	20	-20	13	11
		正規の職員・従業員	-25	-28	21	30	-41	-22	-21	-11	-13	-33	-8
		非正規の職員・従業員	22	41	12	20	21	-33	13	31	-5	44	20
	女	役員を除く雇用者	29	20	51	42	11	2	23	6	9	35	28
		正規の職員・従業員	-9	-7	18	5	2	7	1	-12	2	-14	-8
		非正規の職員・従業員	37	28	33	37	9	-5	23	18	6	49	36

2 非正規の職員・従業員が多い年齢階級は男性では55歳以上、女性では35～54歳

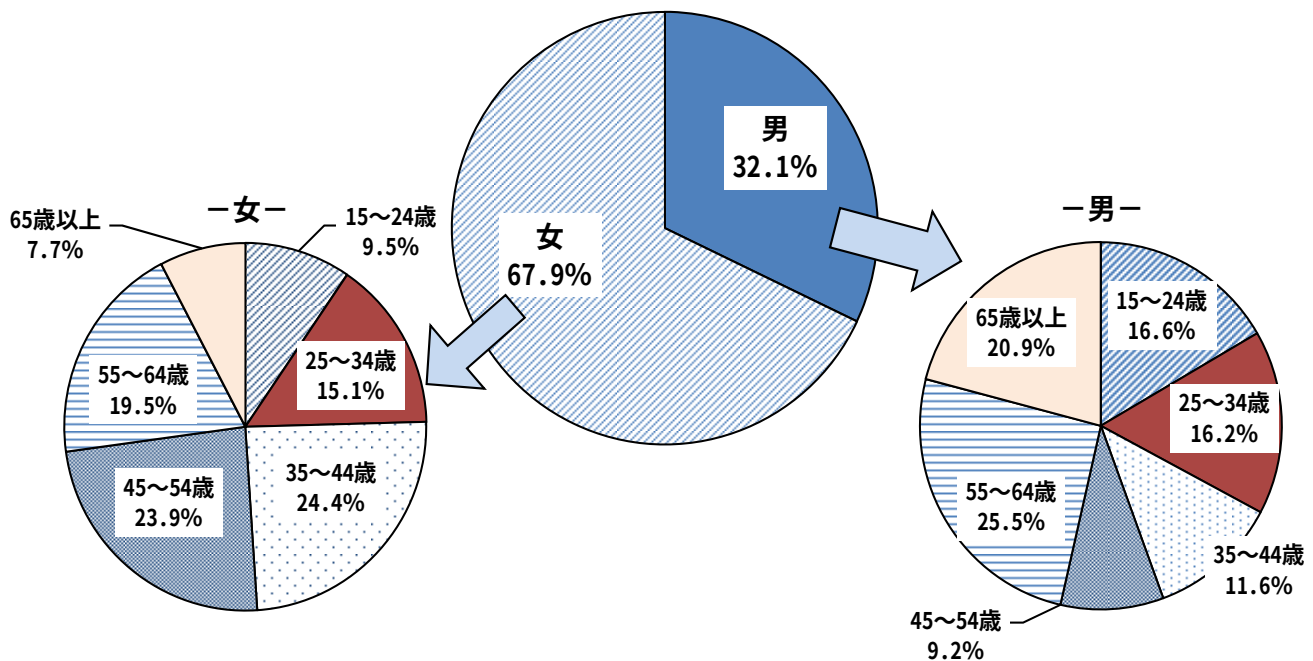
非正規の職員・従業員を男女、年齢階級別にみると、男性は2014年平均で55～64歳が161万人（25.5%）と最も多く、次いで65歳以上が132万人（20.9%）、女性は35～44歳が325万人（24.4%）と最も多く、次いで45～54歳が318万人（23.9%）となった。

また、対前年増減が大きい年齢階級をみると、男性は65歳以上が16万人の増加、女性は65歳以上が15万人の増加、45～54歳が10万人の増加などとなった。

雇用形態別にみると、パート・アルバイトが1347万人と27万人の増加、契約社員が292万人と19万人の増加などとなった。

（図2，表2）

図2 男女、年齢階級別非正規の職員・従業員の内訳（2014年）



注）割合は、内訳の合計に占める割合を示す。

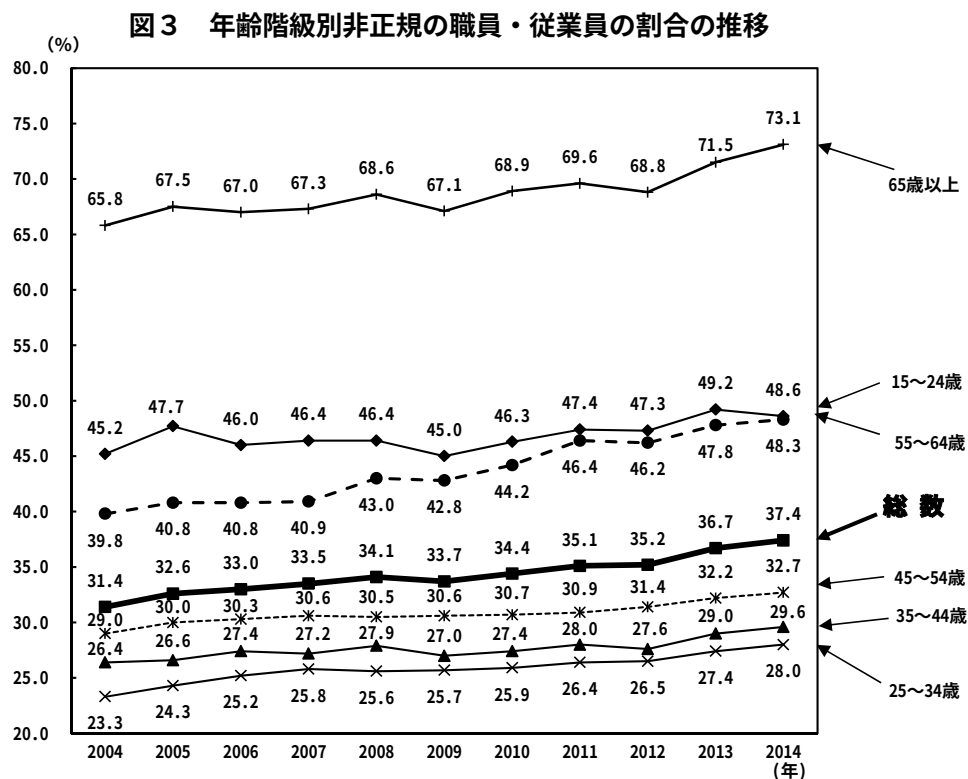
表2 年齢階級別非正規の職員・従業員の内訳（2014年）

			(万人)						
			総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
			男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計
実数	非正規の職員・従業員	男女計	1962	231	303	397	376	421	234
		男	630	105	102	73	58	161	132
		女	1332	126	201	325	318	260	102
	パート・アルバイト	男女計	1347	193	184	279	274	264	153
		男	304	87	48	29	20	52	68
		女	1042	105	136	251	254	212	85
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	119	9	31	34	22	12	9
		男	48	4	12	11	8	6	6
		女	71	5	19	23	15	6	3
	契約社員	男女計	292	21	64	58	51	68	29
		男	159	10	31	25	21	48	24
		女	133	11	33	33	30	20	5
	嘱託	男女計	119	2	9	12	13	56	27
		男	76	1	3	3	3	44	23
		女	44	1	6	9	10	12	4
	その他	男女計	86	6	14	14	15	20	16
		男	43	3	8	5	6	11	10
		女	42	3	7	8	9	9	6
対前年増減	非正規の職員・従業員	男女計	56	-1	2	8	13	4	31
		男	20	-2	1	3	3	1	16
		女	36	1	1	6	10	3	15
	パート・アルバイト	男女計	27	0	0	3	4	1	20
		男	3	-2	-1	2	-1	-1	6
		女	23	2	1	2	5	2	14
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	3	-1	-2	0	3	0	0
		男	0	-1	-1	-1	1	0	0
		女	3	0	0	1	2	0	0
	契約社員	男女計	19	-1	2	5	5	2	5
		男	12	0	1	2	2	2	4
		女	7	-1	1	2	3	0	1
	嘱託	男女計	4	0	0	0	-1	-1	4
		男	4	0	1	0	-1	0	4
		女	1	0	0	0	0	0	0
	その他	男女計	4	0	0	0	1	0	1
		男	1	0	0	-1	1	0	0
		女	2	0	0	0	0	0	1

3 非正規の職員・従業員の割合は、65歳以上で73.1%

役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合を年齢階級別にみると、65歳以上が73.1%と1.6ポイントの上昇、15～24歳が48.6%と0.6ポイントの低下などとなった。

(図3)



注) 割合は、年齢階級別「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

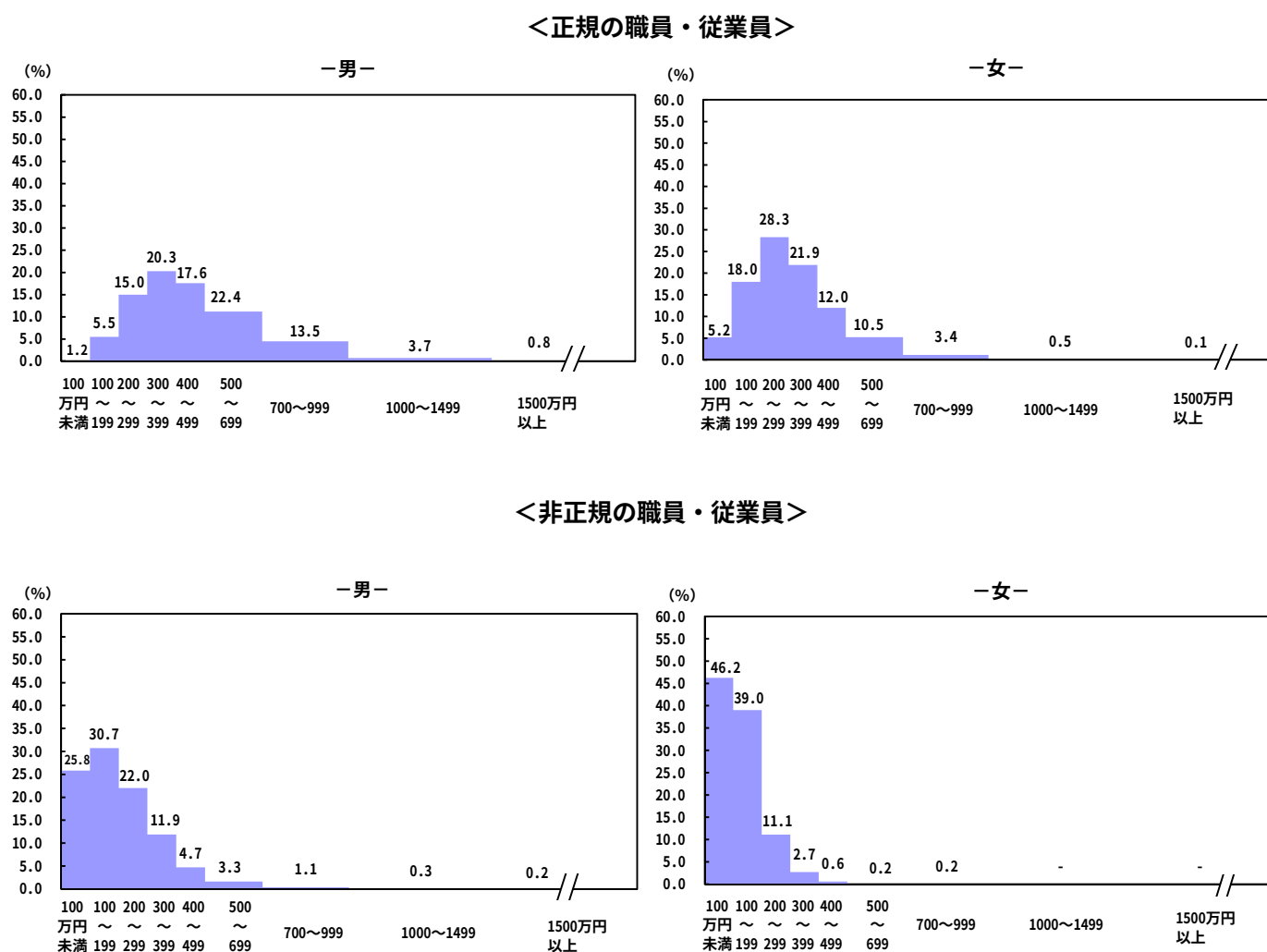
4 女性の非正規の職員・従業員の年間収入は、100万円未満が46.2%（0.9ポイントの低下）

仕事からの年間収入階級別割合を男女、正規、非正規の職員・従業員別にみると、男性の正規の職員・従業員は2014年平均で500～699万円が22.4%（前年に比べ0.7ポイントの上昇）と最も高く、次いで300～399万円が20.3%（同0.1ポイントの低下）などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100～199万円が30.7%（同0.7ポイントの低下）と最も高く、次いで100万円未満が25.8%（同0.5ポイントの低下）などとなった。

女性の正規の職員・従業員は200～299万円が28.3%（同0.1ポイントの上昇）と最も高く、次いで300～399万円が21.9%（同0.6ポイントの上昇）などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100万円未満が46.2%（同0.9ポイントの低下）と最も高く、次いで100～199万円が39.0%（同0.5ポイントの上昇）などとなった。

（図4、表3）

図4 正規、非正規の職員・従業員の仕事からの年間収入階級別割合（2014年）



注) 1. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
 2. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要。

表3 仕事からの年間収入階級別正規、非正規の職員・従業員の推移

			2010年		2011		2012		2013		2014	
			正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員
実数（万人）	男	総数	2324	540	2313	571	2300	566	2267	610	2259	630
		100万円未満	29	149	31	153	29	150	30	156	27	158
		100～199万円	131	159	134	170	128	169	130	186	121	188
		200～299万円	354	109	349	121	344	118	339	134	329	135
		300～399万円	459	51	458	58	468	58	450	66	446	73
		400～499万円	399	24	392	23	393	25	381	25	386	29
		500～699万円	475	20	478	19	485	17	479	16	493	20
		700～999万円	322	9	317	8	301	9	296	7	296	7
		1000～1499万円	88	3	89	3	84	2	86	2	82	2
		1500万円以上	15	1	15	1	15	1	14	1	17	1
		(再掲) 200万円未満	160	308	165	323	157	319	160	342	148	346
	女	総数	1051	1223	1039	1241	1041	1247	1027	1296	1019	1332
		100万円未満	58	587	55	575	56	581	58	596	51	602
		100～199万円	210	441	200	461	200	469	190	487	177	508
		200～299万円	284	124	287	126	279	125	279	138	278	145
		300～399万円	204	30	210	32	215	30	211	31	215	35
		400～499万円	119	7	120	9	115	8	116	9	118	8
		500～699万円	98	4	94	5	102	4	97	4	103	3
		700～999万円	39	2	38	2	36	1	33	1	33	2
		1000～1499万円	5	0	4	0	4	0	5	0	5	0
		1500万円以上	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
		(再掲) 200万円未満	268	1028	255	1036	256	1050	248	1083	228	1110
対前年増減（万人）	男	総数	-21	13	-11	31	-13	-5	-33	44	-8	20
		100万円未満	-1	17	2	4	-2	-3	1	6	-3	2
		100～199万円	5	2	3	11	-6	-1	2	17	-9	2
		200～299万円	3	-1	-5	12	-5	-3	-5	16	-10	1
		300～399万円	-4	-6	-1	7	10	0	-18	8	-4	7
		400～499万円	5	-1	-7	-1	1	2	-12	0	5	4
		500～699万円	-9	1	3	-1	7	-2	-6	-1	14	4
		700～999万円	-15	-2	-5	-1	-16	1	-5	-2	0	0
		1000～1499万円	-7	1	1	0	-5	-1	2	0	-4	0
		1500万円以上	1	0	0	0	0	0	-1	0	3	0
		(再掲) 200万円未満	4	19	5	15	-8	-4	3	23	-12	4
	女	総数	1	23	-12	18	2	6	-14	49	-8	36
		100万円未満	-1	23	-3	-12	1	6	2	15	-7	6
		100～199万円	3	5	-10	20	0	8	-10	18	-13	21
		200～299万円	-4	-3	3	2	-8	-1	0	13	-1	7
		300～399万円	-5	-1	6	2	5	-2	-4	1	4	4
		400～499万円	6	-1	1	2	-5	-1	1	1	2	-1
		500～699万円	2	0	-4	1	8	-1	-5	0	6	-1
		700～999万円	-1	0	-1	0	-2	-1	-3	0	0	1
		1000～1499万円	1	0	-1	0	0	0	1	0	0	0
		1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(再掲) 200万円未満	2	28	-13	8	1	14	-8	33	-20	27
割合（％）	男	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100万円未満	1.3	28.5	1.4	27.7	1.3	27.3	1.4	26.3	1.2	25.8
		100～199万円	5.8	30.3	6.0	30.6	5.7	30.8	5.9	31.4	5.5	30.7
		200～299万円	15.6	20.7	15.5	21.7	15.3	21.5	15.4	22.6	15.0	22.0
		300～399万円	20.2	9.8	20.3	10.5	20.8	10.6	20.4	11.1	20.3	11.9
		400～499万円	17.5	4.6	17.3	4.2	17.5	4.6	17.3	4.2	17.6	4.7
		500～699万円	20.9	3.6	21.0	3.3	21.6	3.1	21.7	2.7	22.4	3.3
		700～999万円	14.1	1.7	13.9	1.4	13.4	1.6	13.4	1.2	13.5	1.1
		1000～1499万円	3.9	0.6	3.9	0.5	3.7	0.4	3.9	0.3	3.7	0.3
		1500万円以上	0.7	0.2	0.7	0.2	0.7	0.2	0.6	0.2	0.8	0.2
	女	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100万円未満	5.7	49.2	5.5	47.5	5.6	47.7	5.9	47.1	5.2	46.2
		100～199万円	20.6	36.8	19.8	38.1	19.8	38.5	19.2	38.5	18.0	39.0
		200～299万円	28.0	10.3	28.5	10.4	27.7	10.3	28.2	10.9	28.3	11.1
		300～399万円	20.0	2.5	20.8	2.7	21.3	2.5	21.3	2.4	21.9	2.7
		400～499万円	11.6	0.6	11.9	0.7	11.4	0.7	11.7	0.7	12.0	0.6
		500～699万円	9.6	0.3	9.3	0.4	10.1	0.3	9.8	0.3	10.5	0.2
		700～999万円	3.8	0.2	3.8	0.2	3.6	0.1	3.3	0.1	3.4	0.2
		1000～1499万円	0.5	-	0.4	-	0.4	-	0.5	-	0.5	-
		1500万円以上	0.1	-	0.1	-	0.1	-	0.1	-	0.1	-

注) 1. 総数には、「仕事からの年間収入不詳」を含む。

2. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。

3. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要。

5 非正規の職員・従業員について主な理由で最も多いものは、

男性が「正規の職員・従業員の仕事がないから」（9万人減少）、

女性が「自分の都合のよい時間に働きたいから」（21万人増加）

非正規の職員・従業員を男女、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、男性は2014年平均で「正規の職員・従業員の仕事がないから」とする者が160万人（27.9%）と最も多く、前年に比べ9万人の減少、女性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」とする者が332万人（26.3%）と最も多く、21万人の増加などとなった。

（図5、表4）

図5 現職の雇用形態についての主な理由別非正規の職員・従業員の内訳（2014年）

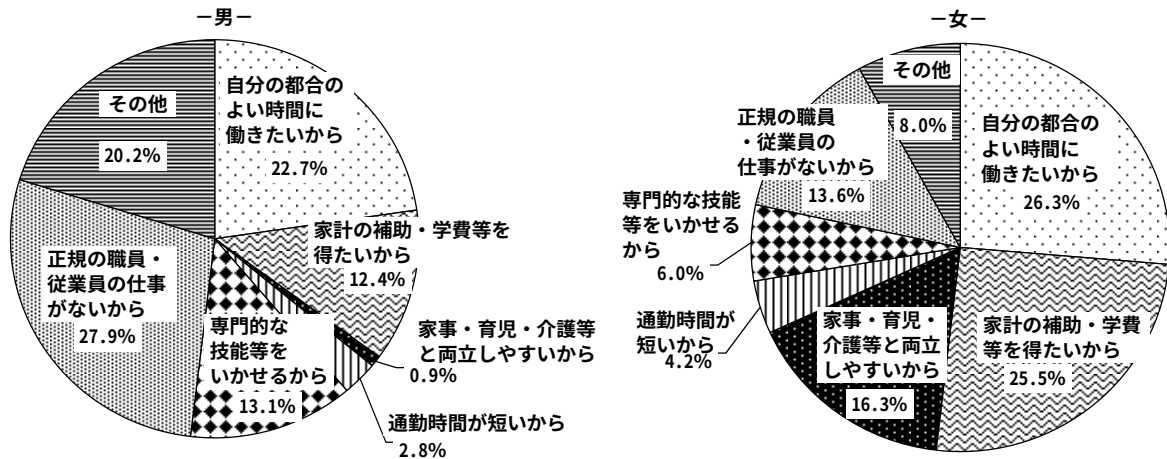


表4 現職の雇用形態についての主な理由別非正規の職員・従業員の内訳（2014年）

	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
非正規の職員・従業員	1962	56	-	630	20	-	1332	36	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	462	32	25.2	130	12	22.7	332	21	26.3
家計の補助・学費等を得たいから	392	-4	21.4	71	3	12.4	321	-7	25.5
家事・育児・介護等と両立しやすいから	211	12	11.5	5	1	0.9	206	12	16.3
通勤時間が短いから	69	6	3.8	16	0	2.8	53	6	4.2
専門的な技能等をいかせるから	151	17	8.2	75	9	13.1	76	8	6.0
正規の職員・従業員の仕事がないから	331	-10	18.1	160	-9	27.9	171	-1	13.6
その他	216	1	11.8	116	4	20.2	101	-2	8.0

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。

2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

6 非正規の職員・従業員のうち、転職等希望者は462万人、転職等非希望者は1467万人

非正規の職員・従業員を転職等希望の有無別にみると、2014年平均で転職等希望者は462万人となり、前年に比べ11万人の増加、転職等非希望者は1467万人と40万人の増加となった。

男女、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、男性では「正規の職員・従業員の仕事がないから」とする者のうち、転職等希望者は78万人と7万人の減少、転職等非希望者は80万人と2万人の減少などとなった。また、女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」とする者のうち、転職等希望者は60万人と5万人の増加、転職等非希望者は269万人と16万人の増加などとなった。

（表5）

表5 転職等希望の有無、現職の雇用形態についての主な理由別非正規の職員・従業員の内訳（2014年）

	男女計				男				女			
	転職等希望者		転職等非希望者		転職等希望者		転職等非希望者		転職等希望者		転職等非希望者	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
非正規の職員・従業員	462	11	1467	40	162	1	454	16	300	10	1013	24
自分の都合のよい時間に働きたいから	88	8	369	23	28	4	100	7	60	5	269	16
家計の補助・学費等を得たいから	81	0	309	-3	12	-1	58	3	69	1	250	-7
家事・育児・介護等と両立しやすいから	43	2	167	10	2	1	3	0	41	1	164	11
通勤時間が短いから	16	1	53	5	4	-1	12	1	11	1	41	4
専門的な技能等をいかせるから	26	6	124	11	13	4	61	5	13	2	63	7
正規の職員・従業員の仕事がないから	159	-4	169	-6	78	-7	80	-2	81	3	89	-4
その他	40	0	173	0	21	2	93	2	19	-1	81	-1

注) 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。

第2 完全失業者（失業期間別の動向など）

1 失業期間が1年以上の完全失業者は15万人減少

2014年平均の完全失業者（236万人、前年に比べ29万人の減少）を失業期間別にみると、失業期間が3か月未満の者は74万人となり、前年に比べ2万人の減少となった。また、3～6か月未満の者は33万人と4万人の減少、6か月～1年未満の者は33万人と5万人の減少、1年以上の者は89万人と15万人の減少となった。

（図6，表6）

図6 失業期間別完全失業者の推移

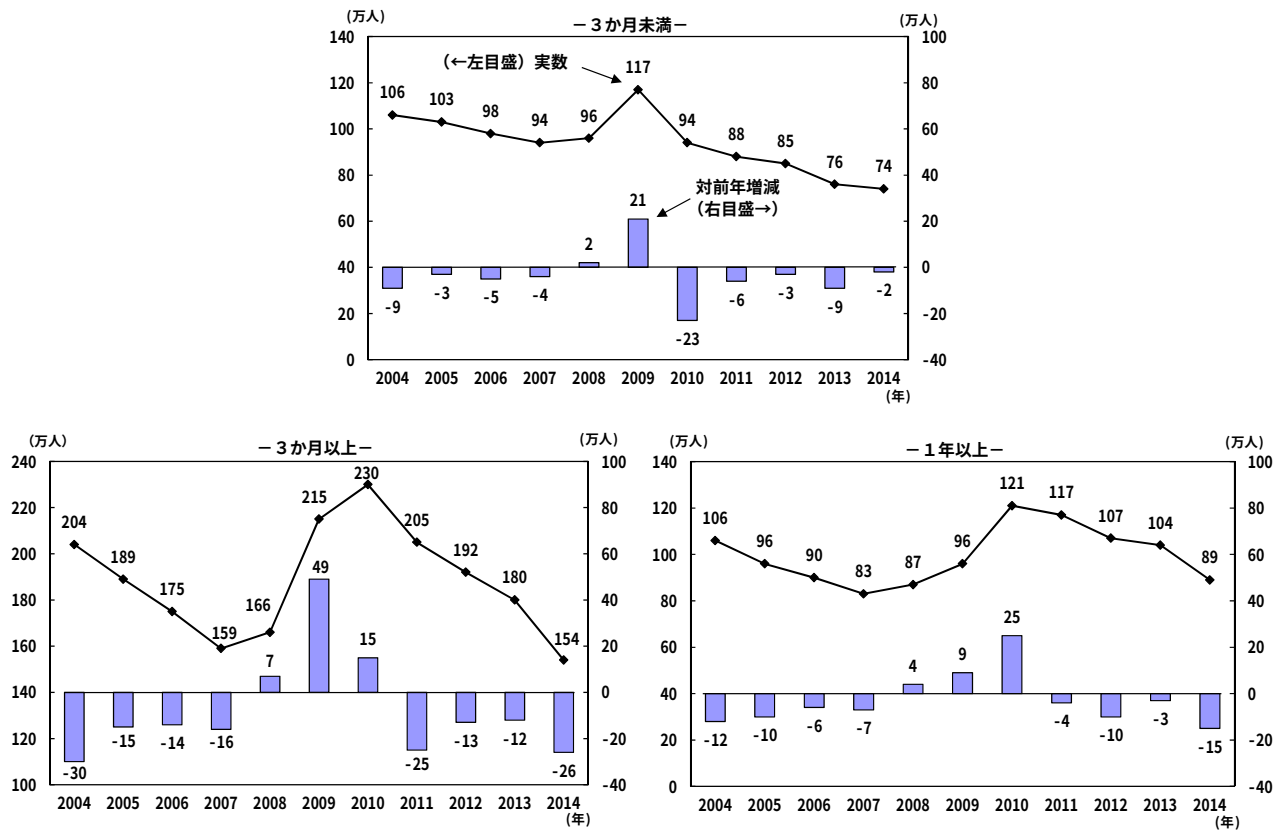


表6 失業期間別完全失業者の推移

(万人)

		2004年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
実数	完全失業者	313	294	275	257	265	336	334	302	285	265	236
	3か月未満	106	103	98	94	96	117	94	88	85	76	74
	3か月以上	204	189	175	159	166	215	230	205	192	180	154
	3～6か月未満	49	46	44	38	42	59	51	42	41	37	33
	6か月～1年未満	49	46	41	39	37	60	58	46	44	38	33
	1年以上	106	96	90	83	87	96	121	117	107	104	89
対前年増減	完全失業者	-37	-19	-19	-18	8	71	-2	-32	-17	-20	-29
	3か月未満	-9	-3	-5	-4	2	21	-23	-6	-3	-9	-2
	3か月以上	-30	-15	-14	-16	7	49	15	-25	-13	-12	-26
	3～6か月未満	-7	-3	-2	-6	4	17	-8	-9	-1	-4	-4
	6か月～1年未満	-11	-3	-5	-2	-2	23	-2	-12	-2	-6	-5
	1年以上	-12	-10	-6	-7	4	9	25	-4	-10	-3	-15

注) 完全失業者には、「失業期間不詳」を含む。

2 「条件にこだわらないが仕事がない」とする完全失業者は、全ての年齢階級で減少

完全失業者を仕事につけない理由別にみると、「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者は2014年平均で37万人となり、前年に比べ8万人の減少、「条件にこだわらないが仕事がない」とする者は17万人と8万人の減少などとなった。

年齢階級別にみると、「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者は35～64歳で減少、「条件にこだわらないが仕事がない」とする者は全ての年齢階級で減少などとなった。

(表7)

表7 仕事につけない理由別完全失業者の推移

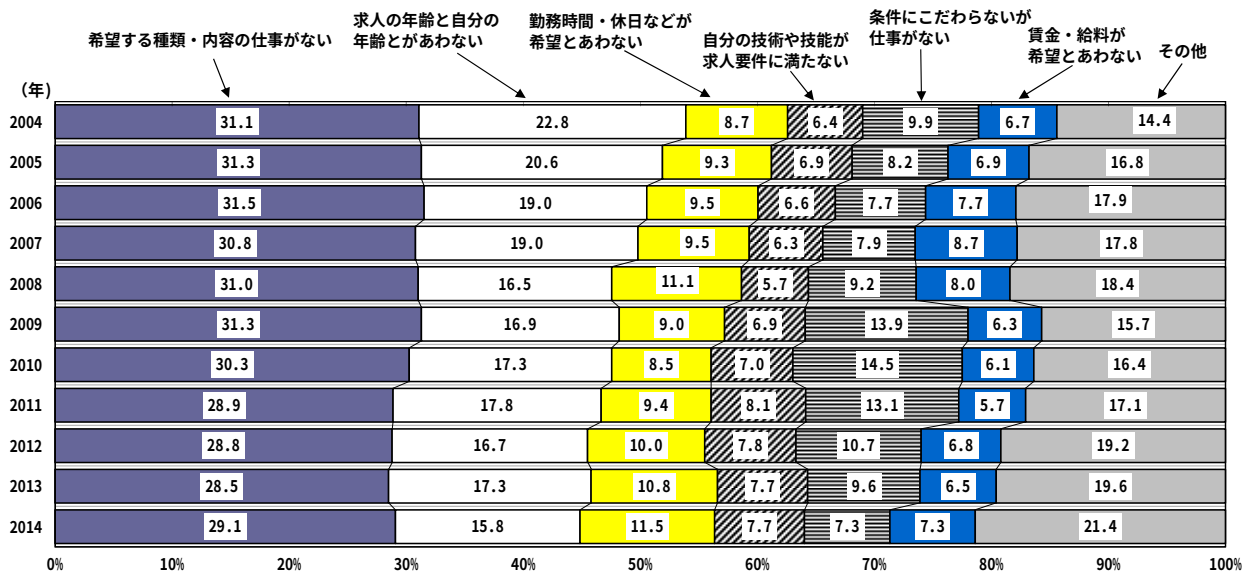
		(万人)											
		2004年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
		実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	対前年増減
総数	賃金・給料が希望とあわない	21	20	21	22	21	21	20	17	19	17	17	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	27	27	26	24	29	30	28	28	28	28	27	-1
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	71	60	52	48	43	56	57	53	47	45	37	-8
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	20	20	18	16	15	23	23	24	22	20	18	-2
	希望する種類・内容の仕事がない	97	91	86	79	81	105	101	87	81	74	68	-6
	条件にこだわらないが仕事がない	31	24	21	20	24	46	48	39	30	25	17	-8
	その他	45	49	49	45	48	52	54	51	54	51	50	-1
15～24歳	賃金・給料が希望とあわない	4	3	4	4	2	3	2	2	2	2	2	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	6	5	4	4	4	3	4	4	4	3	3	0
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	6	5	4	3	4	6	5	5	5	4	4	0
	希望する種類・内容の仕事がない	26	25	23	20	18	24	19	17	16	13	11	-2
	条件にこだわらないが仕事がない	7	5	4	3	3	7	7	7	5	3	2	-1
	その他	11	10	10	10	10	9	12	8	10	8	8	0
25～34歳	賃金・給料が希望とあわない	9	8	7	7	7	6	5	4	5	5	4	-1
	勤務時間・休日などが希望とあわない	9	10	10	8	9	9	8	7	7	7	6	-1
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	2	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1	0
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	8	8	6	7	6	8	8	7	8	7	6	-1
	希望する種類・内容の仕事がない	35	33	31	26	28	31	32	27	24	23	20	-3
	条件にこだわらないが仕事がない	7	6	5	5	6	13	12	9	8	7	4	-3
	その他	16	17	16	14	15	17	16	17	16	15	14	-1
35～44歳	賃金・給料が希望とあわない	4	4	5	6	5	6	7	6	5	5	5	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	9	9	7	8	8	10	10	10	10	10	9	-1
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	10	9	6	7	7	8	10	9	7	7	5	-2
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	3	4	4	3	3	5	5	6	5	5	4	-1
	希望する種類・内容の仕事がない	14	14	13	13	14	21	20	17	17	15	14	-1
	条件にこだわらないが仕事がない	5	4	4	3	5	10	10	9	5	5	4	-1
	その他	7	9	9	8	9	11	11	10	13	11	12	1
45～54歳	賃金・給料が希望とあわない	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	3	2	3	3	4	5	5	5	4	5	5	0
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	21	17	14	13	11	13	14	12	11	11	10	-1
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	2	2	2	1	2	2	3	4	2	3	2	-1
	希望する種類・内容の仕事がない	10	8	9	8	8	14	12	11	11	10	10	0
	条件にこだわらないが仕事がない	5	4	3	3	5	6	7	6	5	5	3	-2
	その他	5	6	7	5	6	8	7	7	8	8	8	0
55～64歳	賃金・給料が希望とあわない	1	2	2	2	3	2	3	2	3	3	2	-1
	勤務時間・休日などが希望とあわない	1	1	2	1	2	2	2	2	3	3	3	0
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	28	25	23	19	16	25	24	24	20	18	13	-5
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	2	1	1	1	1	2	2	2	1	1	1	0
	希望する種類・内容の仕事がない	10	9	9	8	11	12	13	12	11	10	10	0
	条件にこだわらないが仕事がない	5	4	4	5	5	9	10	8	6	4	2	-2
	その他	5	6	7	6	7	7	7	7	6	6	6	0
65歳以上	賃金・給料が希望とあわない	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	7	6	6	5	6	7	7	7	7	8	8	0
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	希望する種類・内容の仕事がない	1	1	1	2	2	3	3	2	2	2	3	1
	条件にこだわらないが仕事がない	1	2	1	1	2	3	3	2	2	2	1	-1
	その他	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	0

完全失業者について、仕事につけない理由別の割合をみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者が2014年平均で29.1%（前年に比べ0.6ポイントの上昇）と最も高く、次いで「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者が15.8%（同1.5ポイントの低下）などとなった。

年齢階級別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は、25～34歳が36.4%と最も高く、次いで15～24歳が35.5%などとなった。「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者は、65歳以上が53.3%と最も高く、次いで55～64歳が35.1%などとなった。

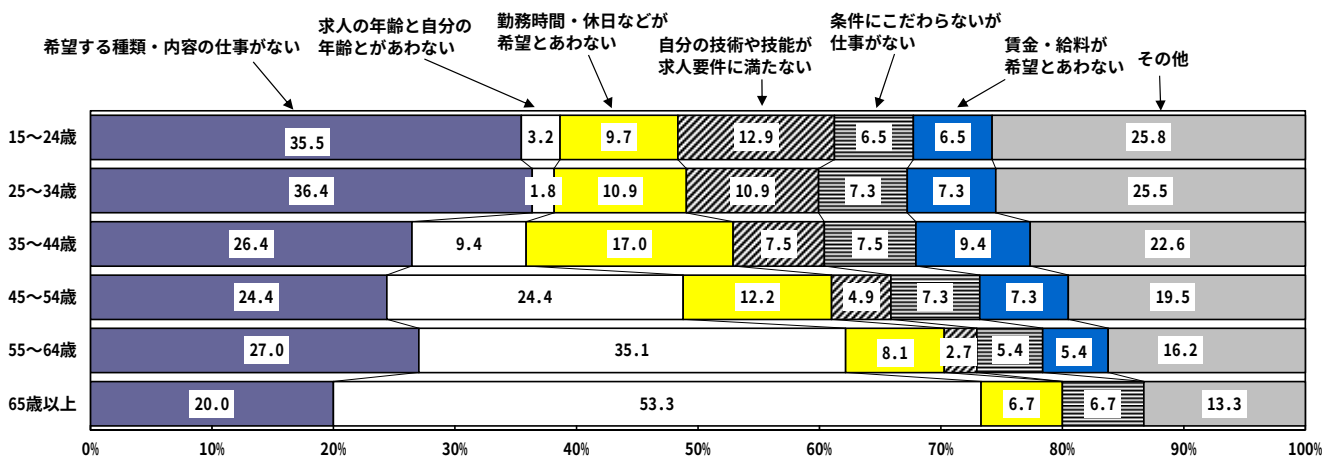
（図7，図8）

図7 完全失業者における仕事につけない理由別割合の推移



注）割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

図8 完全失業者における年齢階級，仕事につけない理由別割合（2014年）



注）割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

3 前職が正規の職員・従業員の完全失業者は6万人減少

過去1年間に離職した完全失業者（求職理由が「仕事を辞めたため」の者）は、2014年平均で86万人となり、前年に比べ9万人の減少となった。

前職の雇用形態別にみると、前職が正規の職員・従業員の者が40万人と6万人の減少、前職が非正規の職員・従業員の者が44万人と2万人の減少となった。

また、前職が非正規の職員・従業員の内訳をみると、前職がパート・アルバイトの者が26万人と1万人の減少、前職が契約社員・嘱託の者が11万人と前年と同数などとなった。

（表8）

表8 前職の雇用形態別完全失業者の推移

		(万人)										
		2004年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
実数	完全失業者	313	294	275	257	265	336	334	302	285	265	236
	うち 前職あり	286	271	253	237	246	315	308	277	263	244	217
	うち 仕事を辞めたため求職	226	212	197	183	189	244	244	216	204	190	165
	うち 過去1年間に離職	124	120	110	105	110	156	129	111	109	95	86
	うち 役員を除く雇用者	119	116	106	101	106	151	123	107	105	92	84
	正規の職員・従業員	71	64	62	55	58	80	67	57	58	46	40
	非正規の職員・従業員	48	52	44	46	48	71	56	50	47	46	44
	パート・アルバイト	37	38	32	33	33	42	37	35	34	27	26
	労働者派遣事業所の派遣社員	6	10	8	9	11	24	13	10	8	6	5
	契約社員・嘱託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	11
	その他	5	4	4	4	4	5	6	5	5	2	1
対前年増減	完全失業者	-37	-19	-19	-18	8	71	-2	-32	-17	-20	-29
	うち 前職あり	-37	-15	-18	-16	9	69	-7	-31	-14	-19	-27
	うち 仕事を辞めたため求職	-33	-14	-15	-14	6	55	0	-28	-12	-14	-25
	うち 過去1年間に離職	-17	-4	-10	-5	5	46	-27	-18	-2	-14	-9
	うち 役員を除く雇用者	-16	-3	-10	-5	5	45	-28	-16	-2	-13	-8
	正規の職員・従業員	-13	-7	-2	-7	3	22	-13	-10	1	-12	-6
	非正規の職員・従業員	-3	4	-8	2	2	23	-15	-6	-3	-1	-2
	パート・アルバイト	-4	1	-6	1	0	9	-5	-2	-1	-7	-1
	労働者派遣事業所の派遣社員	1	4	-2	1	2	13	-11	-3	-2	-2	-1
	契約社員・嘱託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	その他	0	-1	0	0	0	1	1	-1	0	-3	-1

注)「契約社員・嘱託」は、調査票の変更に伴い、2013年から追加した。このため、対前年増減の算出は2014年以降となる。

第3 非労働力人口（就業希望の有無別の動向など）

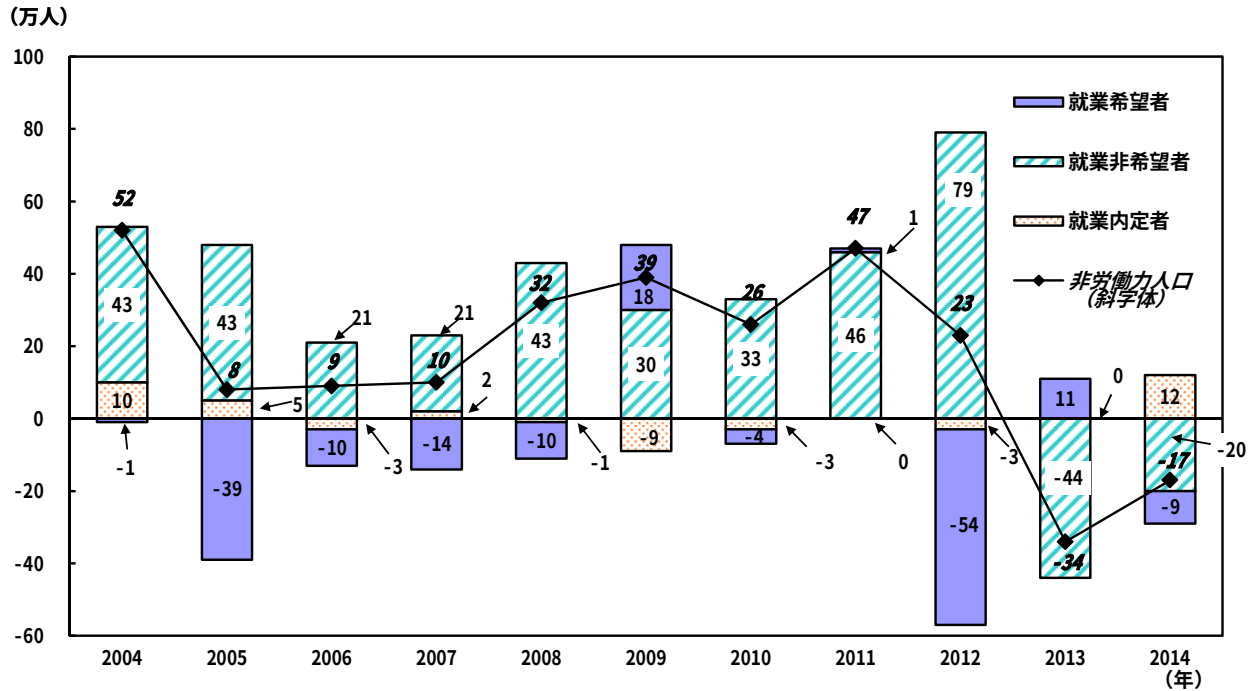
1 就業希望者が多い年齢階級は、男性では15～24歳、女性では35～44歳

2014年平均の非労働力人口（4483万人、前年に比べ17万人の減少）のうち、就業希望者（就業を希望しているものの、求職活動をしていない者）は419万人となり、前年に比べ9万人の減少となった。男女、年齢階級別にみると、男性は15～24歳が50万人（42.7%）と最も多く、7万人の増加、女性は35～44歳が90万人（29.8%）と最も多く、5万人の減少などとなった。

一方、就業非希望者（就業を希望していない者）は3965万人と20万人の減少となった。年齢階級別にみると、65歳以上が2538万人と61万人の増加などとなった。

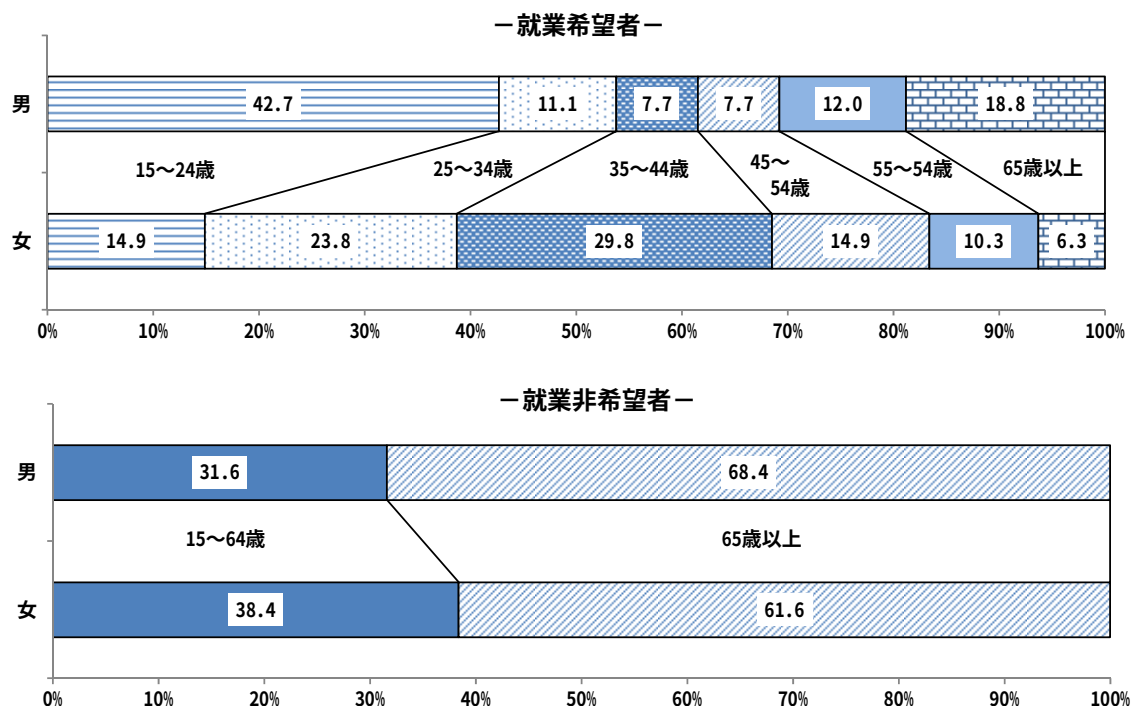
（図9、図10、表9）

図9 就業希望の有無別非労働力人口の対前年増減の推移



注）非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

図10 男女、年齢階級別非労働力人口の内訳（2014年）



注）割合は、就業希望の有無別非労働力人口の男女計に占める割合を示す。

表9 就業希望の有無，年齢階級別非労働力人口の推移

(万人)

			非労働力人口	就業希望者	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	就業内定者	15～24歳	就業非希望者	15～64歳	65歳以上
男女計	2004年	4340	529	137	126	107	62	60	37	97	84	3713	1748	1965	
	2005	4348	490	128	115	105	56	53	32	102	86	3756	1733	2023	
	2006	4357	480	122	111	106	52	54	33	99	85	3777	1689	2088	
	2007	4367	466	119	107	101	51	51	36	101	87	3798	1630	2168	
	2008	4399	456	112	99	104	50	51	40	100	86	3841	1615	2227	
	2009	4438	474	122	98	110	53	54	37	91	79	3871	1580	2291	
	2010	4464	470	120	94	111	54	53	37	88	73	3904	1574	2331	
	2011	4511	471	116	91	112	56	57	37	88	74	3950	1608	2344	
	2012	4534	417	90	83	101	55	52	36	85	71	4029	1611	2418	
	2013	4500	428	89	86	106	55	52	39	85	72	3985	1508	2477	
	2014	4483	419	95	85	99	54	45	41	97	82	3965	1428	2538	
実男	2004年	1405	139	67	16	7	8	20	22	47	42	1218	490	728	
	2005	1414	129	63	15	9	7	17	18	51	45	1233	485	748	
	2006	1420	124	60	14	8	7	16	19	51	45	1245	470	775	
	2007	1426	122	58	14	8	7	15	20	50	45	1252	447	806	
	2008	1447	120	55	15	8	7	15	21	47	43	1280	449	830	
	2009	1487	126	61	13	9	7	16	21	48	44	1314	455	858	
	2010	1506	126	59	14	10	7	17	20	45	40	1335	456	879	
	2011	1532	130	59	13	11	8	19	21	44	40	1356	471	886	
	2012	1559	115	44	13	10	8	18	21	42	37	1401	484	917	
	2013	1569	113	43	12	11	8	17	21	44	39	1411	474	938	
	2014	1575	116	50	13	9	9	14	22	49	43	1410	445	964	
女	2004年	2935	389	70	110	101	53	40	15	50	42	2495	1258	1237	
	2005	2935	360	65	100	97	49	36	14	50	41	2523	1249	1274	
	2006	2937	355	62	98	98	45	38	14	48	40	2533	1219	1313	
	2007	2941	344	61	93	94	44	36	16	51	42	2545	1184	1362	
	2008	2951	337	57	84	96	43	36	19	52	43	2561	1165	1397	
	2009	2950	348	61	84	101	46	39	16	43	35	2558	1125	1432	
	2010	2957	345	62	80	102	47	37	17	42	33	2570	1119	1452	
	2011	2978	340	57	78	101	49	39	16	44	34	2594	1138	1458	
	2012	2975	303	46	70	91	46	34	15	43	34	2627	1127	1500	
	2013	2931	315	46	74	95	47	35	18	41	33	2574	1035	1539	
	2014	2908	303	45	72	90	45	31	19	48	39	2555	980	1574	
男女計	2004年	52	-1	4	1	-1	-4	-1	0	10	10	43	-7	51	
	2005	8	-39	-9	-11	-2	-6	-7	-5	5	2	43	-15	58	
	2006	9	-10	-6	-4	1	-4	1	1	-3	-1	21	-44	65	
	2007	10	-14	-3	-4	-5	-1	-3	3	2	2	21	-59	80	
	2008	32	-10	-7	-8	3	-1	0	4	-1	-1	43	-15	59	
	2009	39	18	10	-1	6	3	3	-3	-9	-7	30	-35	64	
	2010	26	-4	-2	-4	1	1	-1	0	-3	-6	33	-6	40	
	2011	47	1	-4	-3	1	2	4	0	0	1	46	34	13	
	2012	23	-54	-26	-8	-11	-1	-5	-1	-3	-3	79	3	74	
	2013	-34	11	-1	3	5	0	0	3	0	1	-44	-103	59	
	2014	-17	-9	6	-1	-7	-1	-7	2	12	10	-20	-80	61	
対前年増減	2004年	38	10	6	3	1	0	-1	1	5	4	23	-2	25	
	2005	9	-10	-4	-1	2	-1	-3	-4	4	3	15	-5	20	
	2006	6	-5	-3	-1	-1	0	-1	1	0	0	12	-15	27	
	2007	6	-2	-2	0	0	0	-1	1	-1	0	7	-23	31	
	2008	21	-2	-3	1	0	0	0	1	-3	-2	28	2	24	
	2009	40	6	6	-2	1	0	1	0	1	1	34	6	28	
	2010	19	0	-2	1	1	0	1	-1	-3	-4	21	1	21	
	2011	26	4	0	-1	1	1	2	1	-1	0	21	15	7	
	2012	27	-15	-15	0	-1	0	-1	0	-2	-3	45	13	31	
	2013	10	-2	-1	-1	1	0	-1	0	2	2	10	-10	21	
	2014	6	3	7	1	-2	1	-3	1	5	4	-1	-29	26	
女	2004年	14	-12	-2	-2	-1	-6	0	-1	5	6	20	-6	26	
	2005	0	-29	-5	-10	-4	-4	-4	-1	0	-1	28	-9	37	
	2006	2	-5	-3	-2	1	-4	2	0	-2	-1	10	-30	39	
	2007	4	-11	-1	-5	-4	-1	-2	2	3	2	12	-35	49	
	2008	10	-7	-4	-9	2	-1	0	3	1	1	16	-19	35	
	2009	-1	11	4	0	5	3	3	-3	-9	-8	-3	-40	35	
	2010	7	-3	1	-4	1	1	-2	1	-1	-2	12	-6	20	
	2011	21	-5	-5	-2	-1	2	2	-1	2	1	24	19	6	
	2012	-3	-37	-11	-8	-10	-3	-5	-1	-1	0	33	-11	42	
	2013	-44	12	0	4	4	1	1	3	-2	-1	-53	-92	39	
	2014	-23	-12	-1	-2	-5	-2	-4	1	7	6	-19	-55	35	

注) 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

2 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者は13万人減少

非労働力人口のうち、就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とする者は、2014年平均で124万人となり、前年に比べ13万人の減少となった。さらに、「適当な仕事がありそうにない」とする者のうち「近くに仕事がありそうにない」とする者は22万人と7万人の減少、「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は6万人と4万人の減少となった。

男女別にみると、男性は「適当な仕事がありそうにない」とする者が36万人（前年に比べ4万人の減少）と最も多く、女性は「出産・育児のため」とする者が101万人（同4万人の減少）と最も多くなった。

（表10）

表10 非求職理由別非労働力人口のうち就業希望者の推移

（万人）

			非労働力人口	うち就業希望者	適当な仕事がありそうにない										出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
					総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他適当な仕事がありそうにない								
2004年	実数	男女計	4340	529	190	41	25	66	22	37	-	-	63	121				
2005	実数	男女計	4348	490	172	37	23	62	15	36	-	-	63	115				
2006	実数	男女計	4357	480	153	32	23	57	8	33	-	-	67	115				
2007	実数	男女計	4367	466	154	32	21	59	9	33	-	-	66	110				
2008	実数	男女計	4399	456	150	30	21	56	11	31	-	-	67	107				
2009	実数	男女計	4438	474	163	31	21	56	26	29	-	-	63	107				
2010	実数	男女計	4464	470	166	35	20	57	24	28	-	-	64	108				
2011	実数	男女計	4511	471	165	31	22	60	21	31	-	-	65	105				
2012	実数	男女計	4534	417	142	26	19	51	14	32	-	-	66	92				
2013	実数	男女計	4500	428	137	29	19	50	10	29	105	20	64	83				
2014		男女計	4483	419	124	22	18	50	6	27	101	21	64	89				
	実数	男	1575	116	36	7	7	8	3	10	0	4	26	41				
		女	2908	303	88	15	10	43	3	17	101	17	38	48				
	対前年増減	男女計	-17	-9	-13	-7	-1	0	-4	-2	-4	1	0	6				
		男	6	3	-4	-1	-1	0	-2	-1	0	1	0	5				
		女	-23	-12	-9	-6	-1	1	-2	-1	-4	1	0	1				

注1) 就業希望者には、「非求職理由不詳」を含む。

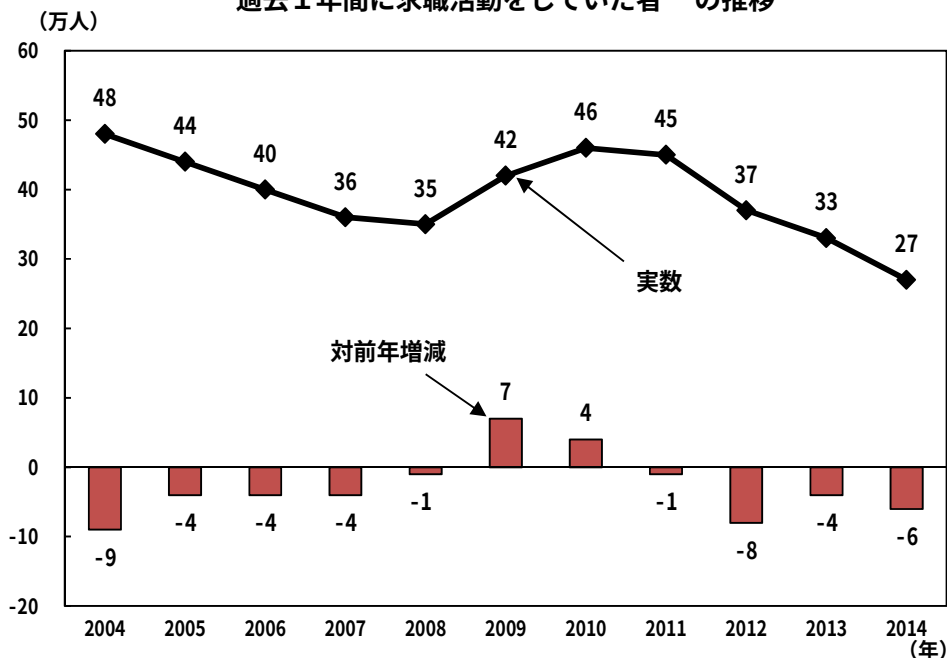
注2) 調査票の変更に伴い、2013年から「出産・育児のため」及び「介護・看護のため」を追加し、「家事・育児のため仕事を続けられそうにない」を廃止した。

3 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、 過去1年間に求職活動をしたことがある者は6万人減少

非労働力人口のうち、就業希望者について、「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、過去1年間に求職活動をしたことがある者（ただし、「仕事があればすぐつける」者とする。）は、2014年平均で27万人となり、前年に比べ6万人の減少となった。

（図11、表11）

図11 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、
過去1年間に求職活動をしていた者^{注)}の推移



注) 以下の四つの要件に該当する者

- ① 調査期間中に仕事についておらず、求職活動をしていなかったが、就業を希望している
- ② 求職活動をしていなかったのは適当な仕事がありそうにないため
- ③ 仕事があれば、すぐつくことができる
- ④ 調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある

表11 非労働力人口における就業希望者の推移

(万人)

		男 女 計					男					女				
		非労働 力人口	うち 就業 希望者	うち 適当な仕 事があり そうにない	うち 仕事があ ればすぐ つける	うち 過去1年 間に求職 活動あり	非労働 力人口	うち 就業 希望者	うち 適当な仕 事があり そうにない	うち 仕事があ ればすぐ つける	うち 過去1年 間に求職 活動あり	非労働 力人口	うち 就業 希望者	うち 適当な仕 事があり そうにない	うち 仕事があ ればすぐ つける	うち 過去1年 間に求職 活動あり
実 数	2004年	4340	529	190	73	48	1405	139	55	24	15	2935	389	135	50	34
	2005	4348	490	172	67	44	1414	129	48	22	15	2935	360	124	44	30
	2006	4357	480	153	60	40	1420	124	44	20	12	2937	355	109	40	28
	2007	4367	466	154	57	36	1426	122	42	17	10	2941	344	112	40	26
	2008	4399	456	150	55	35	1447	120	42	17	10	2951	337	108	38	25
	2009	4438	474	163	67	42	1487	126	47	21	12	2950	348	117	46	30
	2010	4464	470	166	69	46	1506	126	48	23	15	2957	345	118	45	31
	2011	4511	471	165	68	45	1532	130	49	25	17	2978	340	116	43	29
	2012	4534	417	142	58	37	1559	115	42	20	12	2975	303	100	38	26
	2013	4500	428	137	52	33	1569	113	40	17	9	2931	315	97	35	23
	2014	4483	419	124	43	27	1575	116	36	14	7	2908	303	88	29	19
対 前 年 増 減	2004年	52	-1	-16	-15	-9	38	10	0	-2	0	14	-12	-16	-11	-8
	2005	8	-39	-18	-6	-4	9	-10	-7	-2	0	0	-29	-11	-6	-4
	2006	9	-10	-19	-7	-4	6	-5	-4	-2	-3	2	-5	-15	-4	-2
	2007	10	-14	1	-3	-4	6	-2	-2	-3	-2	4	-11	3	0	-2
	2008	32	-10	-4	-2	-1	21	-2	0	0	0	10	-7	-4	-2	-1
	2009	39	18	13	12	7	40	6	5	4	2	-1	11	9	8	5
	2010	26	-4	3	2	4	19	0	1	2	3	7	-3	1	-1	1
	2011	47	1	-1	-1	-1	26	4	1	2	2	21	-5	-2	-2	-2
	2012	23	-54	-23	-10	-8	27	-15	-7	-5	-5	-3	-37	-16	-5	-3
	2013	-34	11	-5	-6	-4	10	-2	-2	-3	-3	-44	12	-3	-3	-3
	2014	-17	-9	-13	-9	-6	6	3	-4	-3	-2	-23	-12	-9	-6	-4

第4 就業異動の状況

1 過去1年間の離職経験者のうち、就業者は4万人増加、完全失業者は9万人減少

過去1年間の離職経験者^{注)1}は、2014年平均で565万人となり、前年に比べ11万人の減少となった。これを現在の就業状態^{注)2}別にみると、現在は就業者の者（転職者）が290万人と4万人の増加となった。一方、現在は完全失業者の者が100万人と9万人の減少、現在は非労働力人口の者が175万人と6万人の減少となった。

（表12）

表12 現在の就業状態別過去1年間の離職経験者の推移

現在の就業状態	2004年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	対前年増減
総数	678	686	676	659	657	701	621	596	596	576	565	-11
就業者（転職者）	323	340	346	346	335	320	283	284	285	286	290	4
完全失業者	144	139	128	123	127	178	147	128	126	109	100	-9
非労働力人口	211	207	202	190	195	203	191	184	185	181	175	-6

注) 1. 「過去1年間の離職経験者」とは、前職を調査時点から過去1年以内に辞めた者をいう。
2. 「現在の就業状態」とは、調査時点における就業状態をいう。

2 転職者比率は15～24歳が最も高い

転職者^{注)}比率（就業者に占める転職者の割合）は、2014年平均で4.6%となり、前年に比べ0.1ポイントの上昇となった。

男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳が最も高く、男性は10.2%、女性は12.7%となった。なお、45～54歳以下の各年齢階級では女性が男性よりも高く、55～64歳以上の各年齢階級では男性が女性よりも高くなった。

（図12、表13）

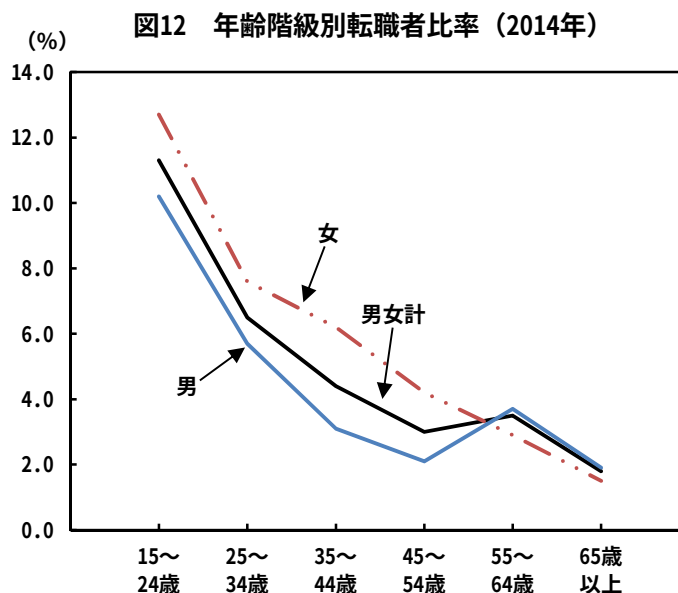


表13 年齢階級別転職者及び転職者比率の推移

		転 職 者 （ 万 人 ）							転 職 者 比 率 （ % ）						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	2004年	323	78	103	57	41	36	7	5.1	13.5	7.2	4.4	2.9	3.2	1.4
	2005	340	82	108	63	44	37	6	5.4	14.5	7.6	4.8	3.3	3.2	1.2
	2006	346	82	111	67	44	35	7	5.4	14.4	7.9	4.9	3.3	2.9	1.3
	2007	346	75	102	71	46	42	10	5.4	13.6	7.5	5.1	3.5	3.3	1.8
	2008	335	72	102	69	43	40	9	5.3	13.2	7.8	4.8	3.3	3.2	1.6
	2009	320	62	96	69	41	42	9	5.1	12.2	7.6	4.8	3.2	3.4	1.6
	2010	283	53	82	62	38	39	10	4.5	10.9	6.6	4.2	3.0	3.1	1.7
	2011	284	52	82	65	38	40	10	4.5	10.9	6.8	4.3	3.0	3.2	1.7
	2012	285	52	81	64	40	38	10	4.6	11.0	6.8	4.2	3.1	3.2	1.7
	2013	286	53	77	65	40	41	11	4.5	11.0	6.6	4.3	3.0	3.5	1.7
	2014	290	55	75	67	41	40	12	4.6	11.3	6.5	4.4	3.0	3.5	1.8
男	2004年	163	38	51	25	19	25	6	4.4	13.2	6.0	3.2	2.4	3.6	2.0
	2005	165	37	54	26	20	24	5	4.4	13.0	6.5	3.3	2.6	3.4	1.6
	2006	166	36	54	28	18	23	5	4.5	13.1	6.6	3.5	2.4	3.2	1.5
	2007	171	35	52	31	19	27	7	4.6	12.7	6.5	3.7	2.6	3.6	2.0
	2008	166	33	53	28	18	27	6	4.5	12.3	6.9	3.3	2.5	3.5	1.7
	2009	152	26	46	30	16	27	7	4.2	10.6	6.3	3.5	2.2	3.8	1.9
	2010	135	23	40	25	15	25	7	3.7	9.8	5.6	2.9	2.1	3.3	2.0
	2011	139	23	41	27	17	27	7	3.9	10.0	5.9	3.1	2.4	3.6	1.9
	2012	141	25	41	28	16	25	7	3.9	10.6	6.1	3.2	2.2	3.5	1.9
	2013	143	25	39	28	17	27	8	4.0	10.4	5.9	3.2	2.3	3.9	2.1
	2014	139	25	37	27	16	25	8	3.8	10.2	5.7	3.1	2.1	3.7	1.9
女	2004年	160	41	52	33	22	11	2	6.1	14.2	8.9	6.4	3.7	2.5	1.1
	2005	175	46	54	37	24	13	1	6.6	16.0	9.3	6.9	4.2	2.8	0.5
	2006	180	45	57	39	26	11	2	6.8	15.8	9.9	7.1	4.6	2.3	1.0
	2007	175	40	51	40	27	15	2	6.6	14.5	9.1	7.0	4.8	3.1	1.0
	2008	169	39	48	40	24	14	3	6.3	14.4	8.8	6.9	4.3	2.9	1.4
	2009	168	36	50	39	25	15	3	6.3	13.7	9.3	6.7	4.5	3.1	1.4
	2010	148	29	42	36	23	14	3	5.6	11.9	8.0	6.1	4.1	2.8	1.4
	2011	145	28	42	37	21	13	2	5.5	11.8	8.2	6.1	3.8	2.6	0.9
	2012	144	27	40	37	25	12	3	5.4	11.5	7.9	5.9	4.4	2.5	1.3
	2013	143	28	38	36	23	14	3	5.3	11.5	7.5	5.7	3.9	2.9	1.2
	2014	152	31	38	40	25	14	4	5.6	12.7	7.6	6.2	4.2	2.9	1.5

注)「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者をいう。

第5 若年層（15～34歳）の非正規の職員・従業員及びその希望者

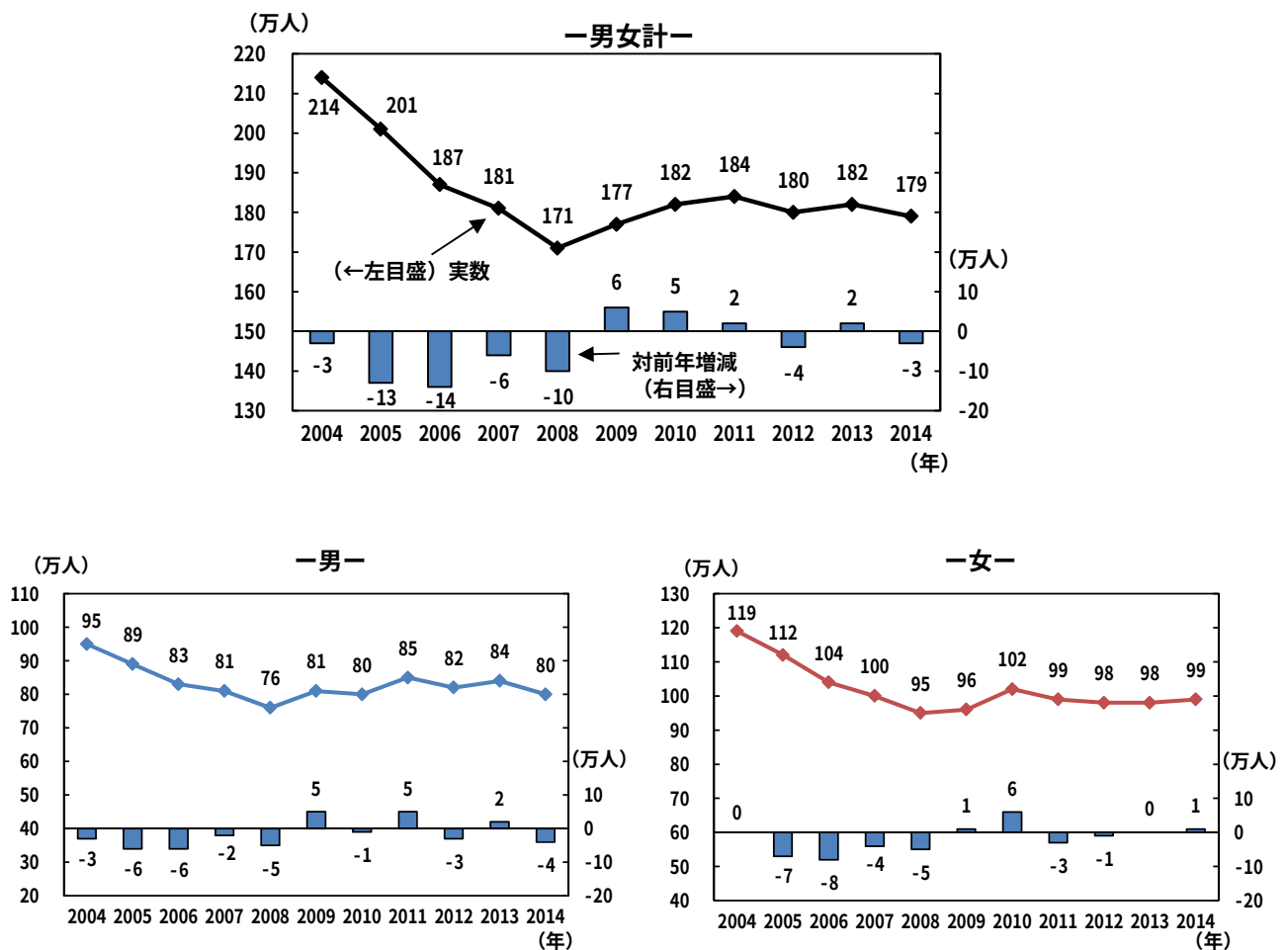
1 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は3万人減少

「若年層のパート・アルバイト及びその希望者^{注)1)}」（いわゆるフリーター^{注)2)}は、2014年平均で179万人となり、前年に比べ3万人の減少となった。男女別にみると、男性は80万人と4万人の減少、女性は99万人と1万人の増加となった。

若年層人口（15～34歳人口）に占める割合は、2014年平均で6.8%となり、前年と同率となった。男女別にみると、男性は6.0%と0.2ポイントの低下、女性は7.7%と0.2ポイントの上昇となった。

（図13、表14）

図13 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移



注) 1. 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は年齢が15歳から34歳までで、男性は卒業者、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。

①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

2. 一般的に使用される「フリーター」という用語には厳密な定義が存在しないが、「平成15年版労働経済の分析」（厚生労働省）では、「進学や正社員としての就職をせず、働かない、あるいは「パート」や「アルバイト」として働く10～20歳台を中心としたいわゆるフリーターが増加していることがある」とした上で、以降の「労働経済の分析」で上記に該当する者をフリーターと定義し分析していることを踏まえ、ここでは便宜上、「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」を「フリーター」とした。

表14 就業状態別「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移

			2004年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	対前年増減
実数 （万人）	男女計	総数	214	201	187	181	171	177	182	184	180	182	179	-3
		雇用者	188	176	167	159	150	153	159	162	159	163	161	-2
		完全失業者	23	21	18	18	18	20	20	19	18	16	14	-2
		非労働力人口	3	4	2	4	3	4	3	3	3	3	4	1
	男	総数	95	89	83	81	76	81	80	85	82	84	80	-4
		雇用者	82	78	72	71	66	70	69	75	71	75	72	-3
		完全失業者	11	9	9	8	8	9	9	8	9	7	6	-1
		非労働力人口	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0
	女	総数	119	112	104	100	95	96	102	99	98	98	99	1
		雇用者	106	98	95	88	84	83	90	87	88	88	89	1
		完全失業者	12	12	9	10	10	11	11	11	9	9	8	-1
		非労働力人口	1	2	0	2	1	2	1	1	1	1	2	1
割合 ※（％）	男女計	6.5	6.2	5.9	5.9	5.7	6.1	6.4	6.6	6.6	6.8	6.8	0.0	
	男	5.7	5.4	5.2	5.2	5.0	5.5	5.5	6.0	5.9	6.2	6.0	-0.2	
	女	7.3	7.0	6.7	6.6	6.5	6.7	7.3	7.2	7.3	7.5	7.7	0.2	
若年層人口 （参考）	男女計	3305	3240	3170	3068	2992	2914	2841	2783	2723	2672	2631	-41	
	男	1677	1645	1610	1559	1520	1481	1443	1415	1384	1360	1341	-19	
	女	1628	1595	1559	1509	1470	1431	1396	1366	1338	1312	1291	-21	

※「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の若年層人口（15～34歳人口）に占める割合を表す。なお、2005年から2011年までについて、時系列接続用数値^{注)}の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

2 25～34歳の「パート・アルバイト及びその希望者」が4万人増加

「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」を年齢階級別にみると、15～24歳は2014年平均で73万人となり、前年に比べ7万人の減少、25～34歳は106万人と4万人の増加となった。

(表15)

表15 年齢階級別「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移

(万人)

	2004年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	対前年増減
総数	214	201	187	181	171	177	182	184	180	182	179	-3
15～24歳	115	104	95	89	83	85	84	86	77	80	73	-7
25～34歳	99	97	92	92	88	92	98	98	103	102	106	4

注)「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は四半期平均では公表していないため、時系列接続用数値は、2011年平均について、①2010年国勢調査を基準とした遡及値（新基準）と②2005年国勢調査を基準とした数値（旧基準）の差（①－②）を各年に均等配分して算出した。

$$Y_{t,(\text{時系列接続用数値})} = Y_{t, \text{旧基準}} + \frac{q}{6} \Delta Y$$

Y: 系列（雇用者など）

q: t時点での2005年からの経過年数（2006年の場合、q=1）

ΔY : Yの2011年平均におけるギャップ（新基準－旧基準）